

国営造成土地改良施設整備事業 阿賀野川用水地区

事業の概要

本地区は、新潟県の北部、阿賀野川の両岸に展開する新潟平野の中核的地域に位置し、水田約13,000haの稲作経営を中心とした県内有数の農業地帯である。

本地区の用水施設は、国営阿賀野川用水土地改良事業（昭和36年度～58年度）により、頭首工・幹線水路等が整備され、用水の安定供給が図られてきた。

これらの施設は、適正な管理と時宜を得た施設整備事業により全体的には良好な状況であるものの、阿賀野川頭首工については、供用開始から約40年が経過しており、堰体下流の河床における局部的な洗堀やアルカリ骨材反応による堰柱コンクリートの劣化、ゲート設備の腐食等が顕著となっている。

また、左岸高位幹線水路については、供用開始から約34年が経過しており、覆工コンクリートの欠損やひび割れが認められ、その機能に支障が生じている現状にある。

このため、施設機能の回復、本地区の農業経営等の継続的な安定を図るため、阿賀野川頭首工及び左岸高位幹線水路の改修を行うものである。

事業の目的・必要性

本地区の基幹水利施設である阿賀野川頭首工は、堰体下流の河床における局部的な洗堀やアルカリ骨材反応による堰柱コンクリートの劣化、ゲート設備の腐食等が顕著であり、また、左岸高位幹線水路は、覆工コンクリートの欠損やひび割れが認められ、その機能に支障が生じている現状にある。

このため、本事業では阿賀野川頭首工及び左岸高位幹線水路の改修を行い、施設機能の回復を図るとともに、本地区の農業経営等の継続的な安定を図るものである。

事業の効率性

・総費用総便益比の算定

区 分	算定式	数 値	備 考
総費用(現在価値化)	= +	82,961百万円	
当該事業による整備費用		1,491百万円	当該事業費1,627百万円
その他費用		81,470百万円	
評価期間(当該事業の工事期間+40年)		44年	工事期間 平成20年～平成23年
総便益額(現在価値化)		127,804百万円	
総費用総便益比	= ÷	1.54	

注1) 総費用とは当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用であり、評価期間中の施設の試算価額、整備費用及び再整備費用である。

注2) 百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

注3) 数値は土地改良法に基づく法手続きを経て確定するため、現時点では暫定値である。

・年効果額（便益額）

本事業の実施により、既存施設の機能が喪失せず、十分な施設機能が確保され農業生産の維持及び農業経営の安定化が図られる。

・農作物生産量の差	7,257 百万円
・営農経費の差	882 百万円
・維持管理費の差	156 百万円
計	6,219 百万円

日程・手続

平成19年度から土地改良法に基づく、土地改良事業計画の概要の公告等の手続きを開始する予定である。

事業に対する決議

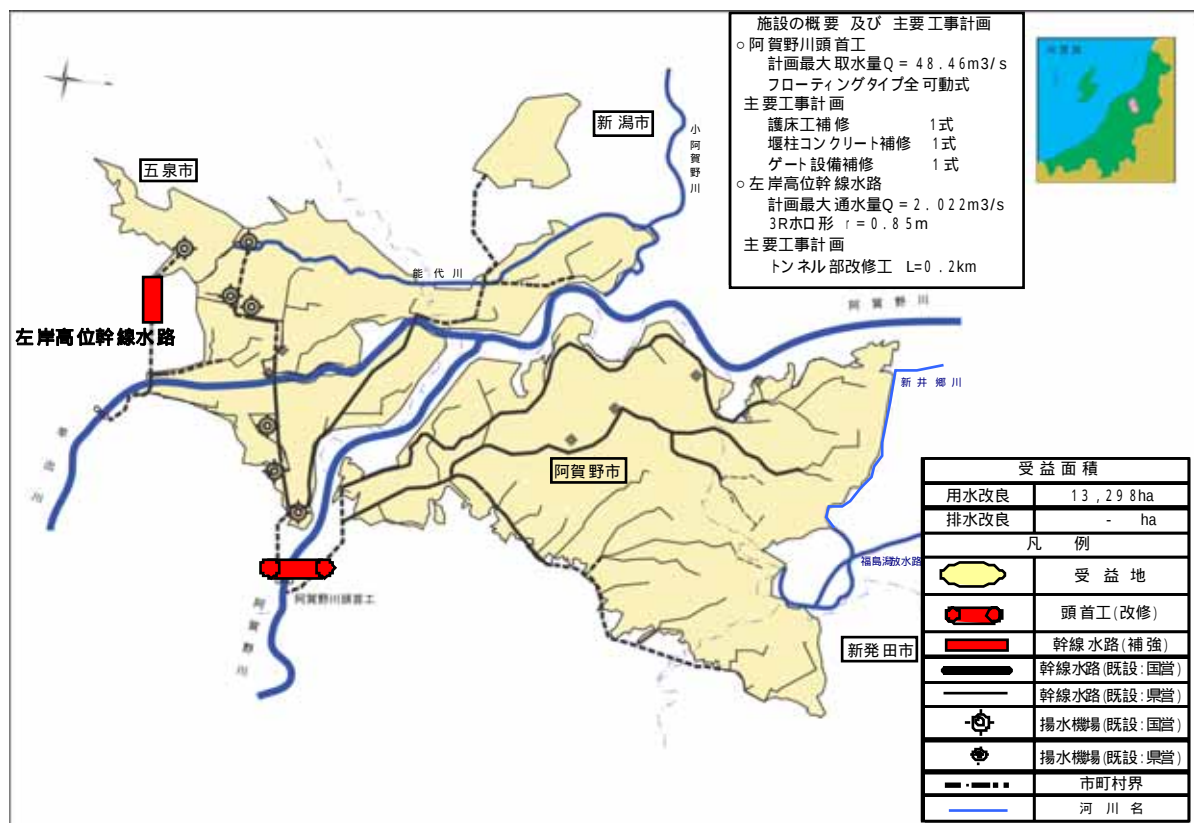
平成19年4月に関係土地改良区（阿賀用水右岸土地改良区連合、阿賀野川左岸土地改良連合）より事業の推進について要望書が提出されている。平成20年1月に各土地改良区臨時総代会で施行申請に係る決議を予定している。

評価担当部局

農村振興局

概要図

1. 受益面積	13,298ha		
2. 受益者数	12,616人		
3. 主要工事計画	工 種	数 量	事 業 費
	頭首工（改修）	1ヶ所	1,427百万円
	用水路（改修）	0.2km	200百万円
国営総事業費	1,627百万円		



平成20年度新規地区採択チェックリスト（国営かんがい排水事業）

（局名：北陸農政局）（地区名：阿賀野川用水地区）

1. 必須事項

項 目	評 価 の 内 容	判 定
1. 事業の必要性が明確であること。 （必要性）	・ 農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	☐
2. 技術的可能性が確実であること。	・ 地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	☐
3. 事業の効率性が十分見込まれること。 （効率性）	・ 当該事業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと。	☐
4. 農家負担の可能性が十分であること。 （公平性）	・ 当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとはならないこと。	☐
5. 環境との調和に配慮していること。	・ 当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	☐
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・ 事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。 ・ 採択に係る事業の工期が、別に定められた「限度工期」を超えないこと。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

平成 20 年度新規地区採択チェックリスト（国営かんがい排水事業）

（局名：北陸農政局）（地区名：阿賀野川用水地区）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位		評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	○ ○	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積あたり）	千円/ha・年	468	B
			農業産出額（事業地区市町村の面積当たり）	千円/ha・年	1,966	A
		野菜・果樹等の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積割合（受益面積当たり）	%	7	B
		農業水利施設の保全・管理	機能保全コスト（ライフサイクルコスト）の比較・検討	-	A	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	認定農業者の割合（総農家当たり）	%	18	A
			経営耕地面積（一戸当たり）	ha/戸	0.98	B
		農地の確保・有効利用	作付率の増加ポイント	%	-	-
		農業生産基盤の保全・管理	施設の更新整備の緊急性	-	A	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	-	-
		地域用水機能の維持・増進、水資源の有効活用（快適性の向上）	地域用水効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	-	-
	多面的機能の発揮	環境機能の維持・増進	環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	-	-

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位		評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取り組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a b b	A
		景観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取り組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	-	a a b b	A
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性	-	a	A
	関係機関との協議		河川管理者との協議(予備)(23条)の状況 漁協との協議(予備)の状況 その他着工前に重要な協議(予備)の状況	-	b b -	B
	関連事業との調整		事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 共同事業(事業内容、事業費、アロケ等)の事前了解	-	- a	A
	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	b b	B
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a a	A
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a b	B
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況	-	-	-

平成20年度新規地区採択チェックリスト（国営かんがい排水事業）
（独立行政法人水資源機構事業）

（局名：北陸農政局）（地区名：阿賀野川用水地区）

3．特定監視項目（国営かんがい排水事業）

項 目	評 価 の 内 容	判 定
1．地質状況	・地質状況に基づいた施設計画としている。	☐
2．受益面積	・最近年の面積を把握している。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。